

環境的価値 環境方針と管理

環境的価値に関連する当社WEBサイト



重要課題



環境的価値



環境データ



We Find the Way

環境方針と管理

環境方針とその適用範囲

■ NXグループ環境憲章

NXグループは、企業の社会的公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「NXグループ環境憲章」を制定し、自主的・積極的に地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築などに取り組み、資源・エネルギーの効率活用に努めています。

また、グループ全体で地球環境への責任を果たしていくため、組織を取り巻くさまざまな環境リスクの低減を目指しています。環境保護に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

 NXグループ環境憲章

■ サプライヤー行動指針

NXグループは、サプライチェーン全体での取り組みとして、「NXグループサプライヤー行動指針」に基づき、サプライヤーに対して、各国・地域の地球環境保全に関連する法令・規制を順守し、地球環境保全に取り組むことや、温室効果ガス削減、生物多様性の保全に取り組むことを求めています。

 NXグループ サプライヤー行動指針

環境マネジメントシステムの認証

NXグループは環境保全に対する活動をさらに深化させるため、各事業所において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001や、環境保全を目的にした取り組みを行っている運輸事業者に対する認証制度であるグリーン経営認証を取得しています。

■ グリーン経営認証取得の推進

NXグループは環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2025年2月末現在、日本通運株式会社ではトラック部門で9事業所、倉庫部門で1事業所が認証を取得しています。また、グループ会社ではトラック部門で12事業所が認証を取得しています。

■ ISO14001認証取得の拡大

NXグループは、NXグループ環境憲章の行動指針「7. 環境経営推進システムの継続的改善を図る」の下、パフォーマンス改善の有用な手段として、グローバルでのISO14001認証の取得を推進しています。2024年12月末現在、日本通運株式会社の16事業所、および海外グループ会社27社が取得しています。詳細は当社WEBサイトをご覧ください。

 ISO14001認証取得の実績

環境投資について

環境保全に関する投資※1,2

(単位：百万円/年)

分類	投資項目	主な具体例	投資額 (2024年)
資本投資額	モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ	204
		船舶用コンテナ (R&Sコンテナほか)	72
		コンテナ搬送用の 牽引車、非牽引車	1,593
	引越用反復梱包資材への投資	ネット付毛布、 バット類など	8
	車両関係投資（環境配慮車両など）	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車など	2,358
	緑化推進のための植栽への投資	森林育成事業、各支店での造園工事など	31
事業運営費	廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	30
		PCB機器処分費用	31
	環境マネジメント登録費用	ISO14001、 グリーン経営認証	3
合計			4,465

※1 日本通運株式会社を対象

※2 各項目の10万円単位以下は切り捨て

環境的価値 気候変動戦略

気候変動戦略

気候変動に対する考え方

NXグループは、NXグループサステナビリティ方針・ビジョンに基づき、特定した5つの重要課題（マテリアリティ）の一つとして「気候変動への対応強化」を掲げています。

また、重要課題（マテリアリティ）を「NXグループ経営計画2028」におけるサステナビリティ経営戦略の戦略骨子と位置づけ、事業活動を通じてその解決に向けて取組みを進めています。

重要課題への取組みの進捗状況の一部として、気候変動への取組み状況は、半期ごとに開催するサステナビリティ推進委員会へ報告し、その後、取締役会へ適宜報告しています。

TCFD提言への取組み

NXグループは、2022年5月にTCFD※1提言への賛同を表明し、2022年6月より、その提言内容に基づいて、TCFDの開示枠組みに沿った情報開示を行っています。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-Related Financial Disclosures）は、2015年に金融安定理事会により設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアティブ

ガバナンス

NXホールディングス株式会社は、気候変動への対応をはじめとするサステナビリティに関する重要な方針や重要課題（マテリアリティ）に対

する具体的な施策推進のため、担当部門としてサステナビリティ推進部を設置し、サステナビリティ推進部担当の執行役員を配置しています。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループにおける気候変動への対応を含むサステナビリティ全般の取組み推進に関する方針・戦略などについて協議し、その協議結果を内容に応じて、半期に1回以上取締役会へ報告します。

同委員会は、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長（CEO）を委員長、当社サステナビリティ推進部を所管する本部長を副委員長とし、当社の執行役員に加え、主要なグループ会社のサステナビリティ推進担当役員で構成されています。

リスクマネジメント

NXグループでは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長（CEO）を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、気候変動を含むグループ全体のリスク管理および危機管理を推進しています。

また、サステナビリティ推進委員会では、気候変動だけでなくガバナンスなど、ESG関連の重要な課題についてカバーしています。リスクマネジメント委員会とサステナビリティ推進委員会は連携して、多分野にわたるグループ全体のリスク管理を推進しています。

シナリオ分析によるリスク・機会の特定と財務影響分析

NXグループでは、気候変動に対する自社事業および戦略のレジリエンスを評価し向上させることを目的として、気候変動によって想定されるさまざまなリスクおよび機会を把握し評価するためにシナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析の対象として、当社グループが目指す1.5°Cシナリオに加え、脱炭素の取組みが現状から進まない4°Cシナリオを用いました。シナリオ分析により特定されたリスクおよび機会が当社グループの事業に与える事業インパクトを定性、定量的に評価を行い、対応策の検討を行っています。

シナリオ分析により特定されたリスクおよび機会のうち、事業インパクトが大きいと評価されたものについて、NXグループへの財務影響分析を実施しました。なお、本分析は外部シナリオなどを基にしたシミュレーションによる分析であり、各シナリオの達成を保証するものではありません。

詳細は、当社WEBサイトをご覧ください。

 気候変動がもたらすリスク・機会の特定

排出削減目標

NXグループは2023年1月、カーボンニュートラル社会実現への貢献と地球環境の保全を目指し、CO₂排出量削減について、これまでの日本通運単体としての削減目標から新たにグループとしての中長期削減目標を設定しました。

CO₂排出量削減に関する中長期目標

2030年目標	Scope1,2	2013年比でNXグループ全体のCO ₂ 自社排出量の50%削減※2を目指す
	Scope3	2022年比でNXグループ全体のScope3（カテゴリー4）排出量の25%削減を目指す 2022年比で販売した化石燃料製品由来のScope3（カテゴリー11）排出量の42%削減を目指す
2050年目標	Scope1,2,3	NXグループ全体でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献する

※2 Scope1,2の排出量を2030年までに2020年比で42%の削減に相当する

環境的価値 気候変動戦略

さらに、「NXグループ経営計画2028」において、サステナビリティ経営戦略のKPIとして、2026年、2028年のCO₂排出量（Scope1,2）削減目標を公表しています。

CO₂排出量の目標（Scope1,2）

2026年	641千t-CO ₂	2028年	537千t-CO ₂
-------	-----------------------	-------	-----------------------

気候変動の管理のためのインセンティブ

NXグループでは、サステナビリティ経営を推進・強化させていくため、役員報酬制度において当社の中長期的な企業価値と株主価値に対する貢献意識の一層の向上を図ることを目的とした信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入し、財務指標に加えて気候変動を含むESG関連の非財務情報も指標として運用しています。

二酸化炭素（CO₂）排出量削減の取組み

SBT短期目標の認定取得

2025年6月、NXグループが掲げる2030年の二酸化炭素排出量目標について、パリ協定が定める目標水準に整合する科学的根拠に基づいた目標として、SBT短期目標の認定を取得しました。

 ニュースリリース

環境配慮車両の導入

NXグループは、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車と共にポスト新長期規制適合車など低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2024年12月31日現在、日本国内のグループ会社の合計で12,671台を保有しています。

エコドライブの推進

NXグループは自動車輸送における環境負荷の低減に向けて「エコドライブ」を推進し、CO₂排出や燃料消費を抑えるとともに、安全性向上に取り組んでいます。

● 安全エコドライブ教育

日本通運株式会社では技能系従業員を対象に毎年実施している各種安全運転研修の中で、エコドライブ運転に関するカリキュラムを設け、プロドライバーとして安全運転と環境に配慮した運転を実践するよう、指導しています。2024年度の同研修の受講者数は556名でした。

● デジタル式運行記録計

日本通運株式会社は、2013年度よりデジタル式運行記録計（デジタコ）と作業端末（スマートフォン）を連携させ、車両の運行管理と荷役等のオペレーションおよび勤怠管理を行う「オペレーション支援システム」を運用しています。

デジタコについては、日本通運株式会社（現在のNXキャッシュ・ロジスティクス株式会社を含む）では2021年10月から、その他日本国内NXグループ各社でも2023年11月から更新を実施しており、現在利用中のデジタコでは、日々の乗務後に集計・出力される帳票により、デジ

タコの有する機能を用いた安全運転評価のほか、経済運転評価＝エコドライブの評価が行われています。

こうしたIoT技術の活用と同社独自の教育訓練によって交通事故の撲滅を図るとともに、燃料消費率の改善によるCO₂排出量の削減に取り組んでいます。

デジタコ導入率

日本通運株式会社	100%
NXキャッシュ・ロジスティクス株式会社	100%

引越し見積もりのリモート化

日本通運株式会社では引越し見積もりの約60%をリモートで行っており、同社担当者の移動に伴うCO₂排出量を抑えることができます。

 リモート見積もり（リモミ®）

日本通運拠点の環境配慮設備の推進

日本通運株式会社は、CO₂排出量削減の取組みの一つとして、施設における温室効果ガス排出削減を目的とした「環境配慮設備設置基準」を2013年に制定しています。

その中で「CO₂削減」、「熱負荷低減」、「省エネルギー」、「雨水還元」、「資源有効利用」、「節水」、「廃棄物削減」に関して具体的な設置基準を設定しているほか、「生物多様性」、「BCP」、「作業環境の向上」についても具体的な設備を選定しています。

環境的価値 気候変動戦略

この基準を基に、2022年度から実施した本社発注工事（5億円以上の社有新築設備工事）においては太陽光発電設備の設置を前提とした取り組みを進めており、新設の倉庫拠点を再生可能エネルギーを利用した運用として環境負荷の低減に取り組んでいます。

また、NXグループビルでは、2024年1月から再生可能エネルギー由来の電力を使用しています。



▲ NXグループビル

環境配慮施設の建設

日本通運株式会社は、2024年9月に東京都板橋区にNX武道館を竣工しました。

概要は、鉄筋コンクリート造・鉄骨造、一部木造となっており、2階建で、1階に相撲場と柔道場、2階に観客席も完備した武道場（柔道・剣道対応施設）を備えています。

当施設はSDGSの取組みとして、2階武道場の大空間の天井を支える構造物に国産ヒノキを採用するなど、壁の木製ルーパー、棚ロッカー、ベンチ、下駄箱に至るまで幅広く木材を使用しました。

また、太陽光発電設備の導入により再生可能エネルギーによるCO₂の削減を図ったほか、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを取り入れることでサステナブル建築に関する最上位の評価を得ています。



▲ NX武道館

フロン類適正管理に向けた取り組み

フロン類はオゾン層を破壊するだけでなく、非常に強い温室効果を持つ物質です。日本通運株式会社は、CO₂の排出量削減とともに、フロン類の適正管理を進めることでオゾン層の保護と地球温暖化防止に努めています。2024年度に重大な漏出はありませんでした。

フロン管理システム 「ECO-FREONTIA®」（商標登録済）

日本通運株式会社は2015年4月から施行された「フロン排出抑制法」に対応するため、独自のフロン管理システム「ECO-FREONTIA（エコフロンティア）」を運用し、フロン類の漏えい防止に努めています。

このシステムは、「フロン排出抑制法」で規制対象となる業務用の冷凍・冷蔵・空調機器（第一種特定製品）の情報をデータベース化し、対象機器の簡易点検、定期点検のタイミングでアラートメールを配信することで点検漏れを防止し、点検結果からフロン類の漏えい量を算定する機能を持ったシステムです。

サプライチェーンのCO₂排出削減の取り組み

モーダルシフトの推進

NXグループは、お客様企業と物流事業者の連携および協業を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道および船舶を利用した輸送形態へ切り替える「モーダルシフト」に数多く取り組んでいます。トラック、鉄道、船舶、航空といった各輸送モードを有機的に結び付けるモーダルシフトは、環境負荷の低減や輸送の効率化に加え、BCP（事業継続計画）対策としても推進されています。

● 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は、トラック輸送と比較して長距離かつ大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境に優しく、エネルギー効率も高いことから、CO₂排出量の削減にも効果的です。日本通運株式会社は、お客様と共に大量輸送から小ロット輸送まで安心で安定した鉄道へのモーダルシフトを推進することで、環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。環境数値の「見える化」にも取り組み、同社独自の鉄道コンテナ情報サービス「鉄道コンテナNAVI」を介して、CO₂排出量やエネルギー消費量を確認できます。また同社WEBサイトでは、集荷先と配達先を入力するだけで、CO₂削減効果をシミュレーションできるサービスを提供しています。

環境的価値 気候変動戦略

社会課題である「物流の2024年問題」への対応としては、将来的な鉄道貨物の安定輸送に向け、関東～関西間の列車編成の一部を貸切で輸送する「NXトレイン」サービスを推進しているほか、同社独自のハイブリッドコンテナによる鉄道・内航複合の「Sea & Rail」サービスなど、BCP観点からの輸送ルート複線化や、各輸送モードの特性を生かし最適輸送を提案するモーダルコンビネーションを推進しています。

● 内航海運へのモーダルシフト

海上貨物輸送は、低コストかつ大量に貨物を長距離輸送できる環境負荷の低い輸送モードです。

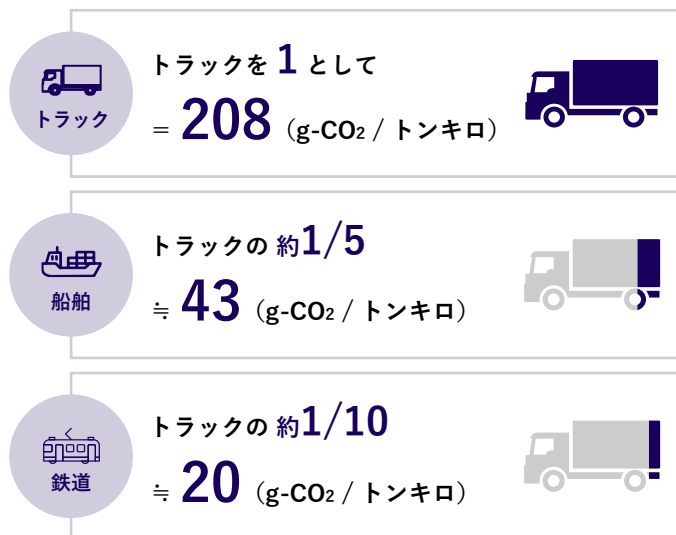
NXグループでは、1964年東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、海陸一貫輸送サービスを開始しました。現在では、2017年9月に就航した「ひまわり8」、同年12月に就航した「ひまわり9」を含む5隻の新鋭大型船が日本各地8港を結ぶ2つの定期航路に就航しています。

また、港から遠隔の内陸地発着貨物については鉄道輸送との両用コンテナ使用による一貫輸送が可能で、燃料消費に伴うCO₂排出量の削減に取り組んでいます。



▲ ひまわり8

輸送機関別CO₂排出原単位



出典：国土交通省WEBサイト「運輸部門における二酸化炭素排出量」

持続可能な航空燃料（SAF）の活用

NXグループは持続可能な航空燃料(SAF)^{※1}から得られる環境価値を購入し、お客様のサプライチェーンにおけるCO₂排出量を削減できる航空輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」の日本でのサービス提供を開始しました。

2023年7月にNX欧州でサービスをスタートした「NX-GREEN SAF Program」は、当社グループが提供する全ての航空輸送サービスで利用できるカーボンインセットプログラム^{※2}です。SAFを利用した航空輸送は、従来の化石燃料と比較して約80%のCO₂排出量削減が可能です。このプログラムは、NXグループが手配する全ての航空輸送サービス

において利用可能で、利用する航空会社について制限がないサービスの提供は、日系フォワーダーでは初めて^{※3}となります。また、プログラムに参加されるお客様には第三者検証が行われたCO₂削減証書が発行され、TCFD^{※4}やCDP^{※5}等が求める開示情報に利用できます。

日本通運では、東京都が実施する企業のScope3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業の貨物代理店に選定されました。当社グループはSAFの利用拡大を、重要課題（マテリアリティ）である「サステナブル・ソリューションの開発・強化」の取組みの一つと位置付け、SAF普及に向けた取組みを進めています。

※1 Sustainable Aviation Fuel、持続可能な航空燃料。廃食油や植物、廃材などを原料とし、航空機のジェット燃料と混ぜて燃やすことでCO₂排出量を抑える。

※2 カーボンインセットプログラム、企業が自社のサプライチェーンでステークホルダーと連携することで、CO₂の排出量を削減する仕組み。

※3 当社調べ

※4 TCFD、気候関連財務情報開示タスクフォース。2015年にFSBにより設立された、気候変動が事業に与えるリスクと機会の財務的影響に関する情報開示を企業に推奨する国際的イニシアチブ。

※5 CDP、企業・都市の環境情報の調査・開示に取り組む国際的非営利組織。

環境的価値 気候変動戦略 / エネルギー

低炭素に貢献する輸送・サービス

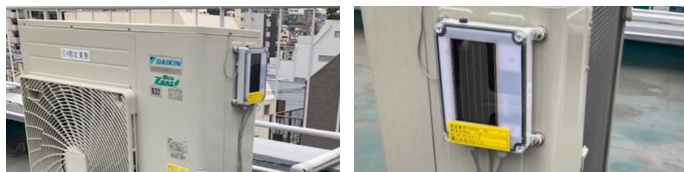
NXグループでは、「物流の2024年問題」や「脱炭素」といった社会的なテーマに対し課題を抱えているお客様に向けて、低炭素に貢献する輸送やサービスを提供しています。

低炭素に貢献する輸送・サービスの販売実績等

		2023年度実績 (1~12月)	2024年度実績 (1~12月)
総販売数	鉄道輸送	6,277kt	6,181kt
	内航海運	2,018kt	2,048kt
	Sea & Reil	9.8kt	13.5kt
総販売基数	プロテクトBOX拡販	37.7千基	47.2千基
クレジット オフセット率	海上LCL	100%	100%

● 電気料金高騰対策とCO₂排出量削減に寄与する商材の拡販

NX商事株式会社では、空調室外機の出力を制御するシステム機器の販売を通じて、お客様の業務運営の環境を維持しながら、電力使用量低減によるCO₂排出量削減と高騰している電気代支出を抑制する取り組みを行っています。納入済の案件では、CO₂排出量約15%削減、電気代約10%低減という良好な結果となっており、引き続きエネルギー消費を抑えるソリューションを提供していきます。



▲ 空調室外機に設置されているものが出力制御装置

気候変動への強靱性、適応能力の強化

昨今、世界各地で発生する自然災害はその頻度を増し、気候変動の影響と相まってより激甚化しています。大規模な地震やそれに伴う津波、火山の噴火、大規模風水害などが、NXグループおよび顧客の事業活動にとって大きなリスクとなっています。

こうしたリスクに対応すべく、当社グループは、自然災害、感染症の蔓延などによって発生する非常事態においても、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者としての使命を遂行し、社会に貢献しているほか、「NXグループ事業継続基本方針」に基づき、グループ各社において事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を整備するなど、グループ全体でレジリエンスの向上に取り組んでいます。

指定公共機関としての社会的責任

日本通運株式会社は、「災害対策基本法」、「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」および「新型インフルエンザ等対策特別措置法」において、貨物自動車運送事業者における「指定公共機関」に指定されています。

2024年1月に発生した能登半島地震に際しては、政府からの要請に基づき、甚大な被害が発生した石川県に向けて食料、飲料、毛布などの緊急物資輸送を実施しました。

同社では、危機管理体制や各種システムを整備することで、非常事態の発生時においても従業員や家族の生命の安全を確保しつつ事業を継続し、「指定公共機関」として国や都道府県等の要請に基づく緊急物資の輸送など、その社会的責務を果たしています。

エネルギー

エネルギー方針

NXグループは、「NXグループ環境憲章」の中で、エネルギーの効率の活用のための行動指針として以下の3つを定めています。

- 省資源、省エネルギー、3Rの推進による循環型社会の構築に努める。
- 再生可能エネルギーの利用を拡大する。
- お客様の循環型社会への取組みを支援する。

NXグループ 環境憲章

再生可能エネルギー利用の取組み

NXグループは環境に配慮した施設を拡充しています。物流施設や事務所などを新設する際の設置基準の中で、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス排出量削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準に定めています。

2024年度の日本国内の再生可能エネルギー発電量

太陽光発電量	8,142,603kWh
--------	--------------

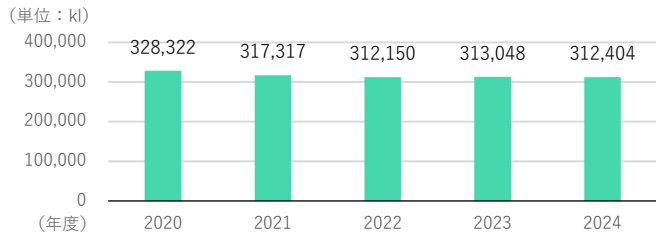
環境的価値 気候変動とエネルギー利用に関する環境データ

気候変動とエネルギー利用に関する環境データ

環境データは別途記載のある場合を除き、2020年度までは4月～翌年3月までの実績を、2021年度以降は1月～12月の実績を掲載しています。

主に輸送重量、輸送距離、また利用運送費などのデータを基に、トンキロ法や料金法等により算出しています。なお、数値の一部については推定値です。

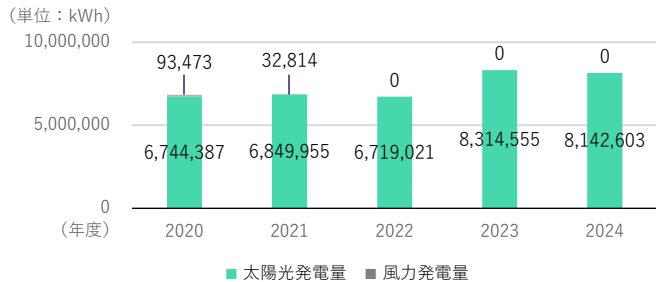
NXグループエネルギー使用量（原油換算）※1,2



※1 日本通運株式会社単体と国内・海外の連結会社を集計（Scope1+2 相当）

※2 天然ガスは都市ガス13A：発熱量45GJ/千m³を適用

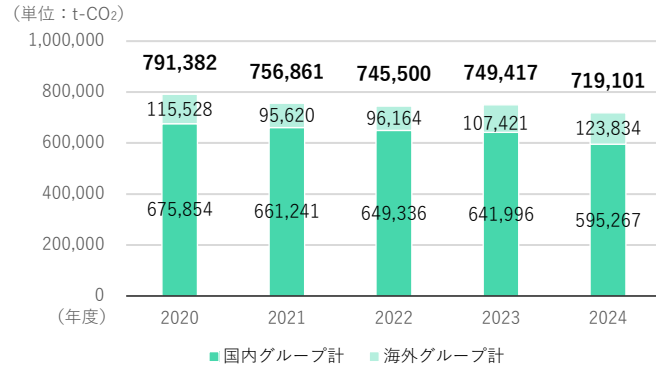
再生可能エネルギー発電実績（日本国内のグループ会社計）※3,4



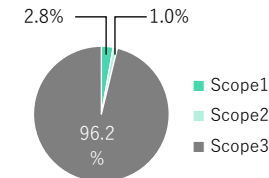
※3 再生可能エネルギーの発電量・自家使用量・売電量はNXグループのエネルギー使用量には含まれない。

※4 昨年度の報告において、太陽光発電量と風力発電量に誤りがありました。今回の開示において、正しい数値を反映しております。

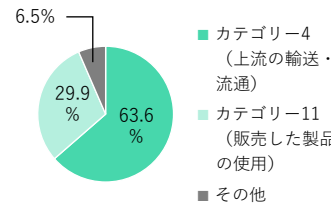
CO₂排出量の推移（Scope1,2）



サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量割合（NXグループ）



Scope3の構成比（NXグループ）※5,6,7



Scope別CO₂排出量※5,6,7

Scope1	528,894 t-CO ₂ （前年比-17,780 t-CO ₂ ）
Scope2	190,207 t-CO ₂ （前年比-12,535 t-CO ₂ ）
Scope3	18,052,883 t-CO ₂ （前年比+9,342,634 t-CO ₂ ）

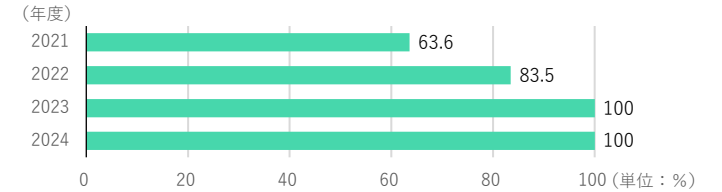
※5 Scope3の算定にあたっては、GHGプロトコルに従い算定しています。

※6 2024年度からScope3にはカテゴリ11の排出量を追加しているため、実績値が大幅に増加しております。

※7 Scope3のカテゴリ別排出量は当社Webサイトをご確認ください。

環境データ

施設照明のLED化（日本通運株式会社 拠点ベース）



環境配慮車両保有台数（日本国内のグループ会社計）※8

(単位：台)

	2020	2021	2022	2023	2024
新長期規制・ポスト新長期規制適合車	9,895	10,167	10,466	10,445	10,294
LPG車	107	83	73	66	45
ハイブリッド	1,991	2,109	2,132	2,221	2,572
CNG車	67	46	33	20	9
電気自動車	16	21	22	42	73
FCV車	-	-	-	17	21
合計	12,076	12,426	12,726	12,811	13,014

※8 オペレーション支援システム登録台数から算出した各年度末の数値

フロン排出抑制法（系統数）

対象機器(系統数)		
第一種特定製品		
9,835		
フロンの種類	フロン実漏えい量(kg)	フロン算定漏えい量(kg)
R410A	317	609

環境的価値 気候変動とエネルギー利用に関する環境データ / 廃棄物と汚染物質

CO₂排出量データの第三者検証

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社は、2023年度のCO₂排出量データ（国内における化石燃料起源のCO₂排出量）について、SGS ジャパン株式会社によるISO14064-3：2019に基づく第三者検証を受けました。2024年度のCO₂排出量データについても継続して、第三者による検証を受ける予定です。

第三者による検証を受けることにより、正確性、信頼性を確保し、今後さらなるCO₂排出量削減に向けた取組みを進めていきます。

第三者検証報告書の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

 [検証意見書](#)

廃棄物と汚染物質

廃棄物削減に関する考え方

NXグループは、循環型社会の形成に向け事業活動で排出される廃棄物の削減と3Rを推進しています。特に事業所の廃棄物を減らすリデュースに重点的に取り組んでいます。また、リサイクルしやすいよう紙類などの分別も徹底して行っています。

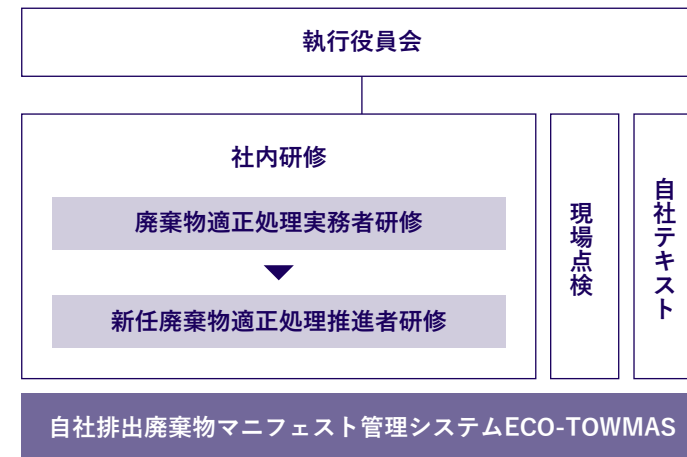
廃棄物と汚染物質管理

廃棄物の管理体制

日本通運株式会社は、廃棄物を適正に管理するために執行役員会の中で廃棄物に関する情報共有や指示伝達を行っています。また、社内研修や現場点検などに加え、マニフェスト管理システムを運用し、自社排出廃棄物が適切に処理されていることを確認しています。

同社は2002年10月、廃棄物処理法違反として環境省から「広域再生利用指定の取り消し」処分を受け、当該業務からの撤退や自治体からの入札指名停止など、多大な影響を受けました。以降、同じような過ちを犯さないために、体制の整備に加え、全社員を対象とした研修を実施するなど、自社排出廃棄物の適正管理に努めています。2024年度は重大な事故等はありませんでした。

自社排出廃棄物の適正管理



PRTR法関連の届出物質排出量

日本通運株式会社において、PRTR法（特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律）の法律上の届出対象となる事業所はありません。対象化学物質の取扱い事業所は [P.29](#) 「環境データ」 および当社WEBサイトをご覧ください。

 [環境データ](#)

マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS」（商標登録済）

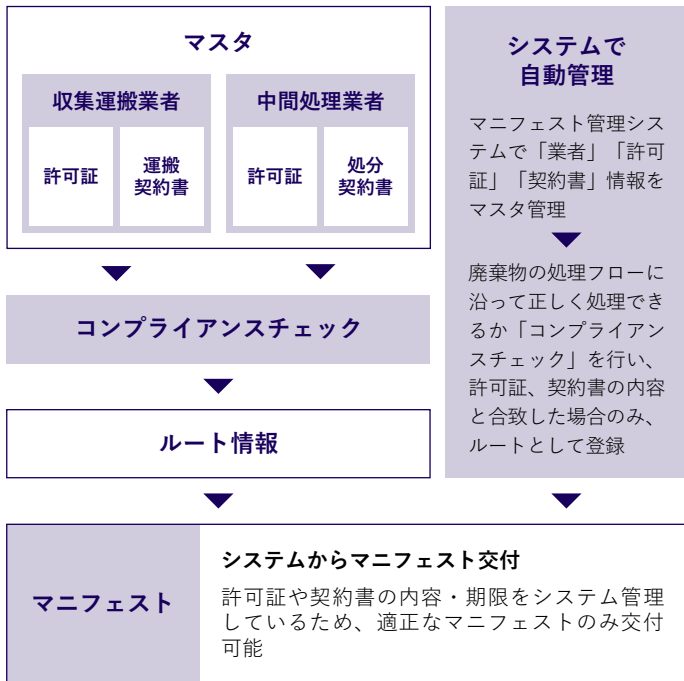
日本通運株式会社は、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するためのマニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS（エコトーマス）」を2014年10月から運用しています。

環境的価値 廃棄物と汚染物質

「ECO-TOWMAS」には同社の排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に照合し、委託しようとしている処理が適正であるかを判断する機能があり、適正でなければマニフェストを交付できない仕組みになっています。

「ECO-TOWMAS」は電子マニフェストにも対応しており、電子マニフェストへの移行を推進した結果、2024年12月現在の電子マニフェストルート化率は99.6%、電子マニフェスト交付率は96.6%となっています。

マニフェスト管理システム



産業廃棄物削減目標（日本通運株式会社）



産業廃棄物の削減と廃棄物の適正処理に関する研修

NX・NPロジスティクス株式会社ではさまざまな廃棄物削減のための取り組みを行っています。2024年度は、ストレッチフィルムを産業廃棄物処理から有価売却への切替えに取り組み、5,040kg/年有価売却に切り替えました。

2025年度以降についても同様に取り組み、廃棄物を削減します。

また、廃棄物の適正な処理を徹底するためにグループで開催される「新任廃棄物適正処理推進者研修」の計画的な受講を進めています（2024年度実績：38名受講）。

こうした取り組みを通じ、環境負荷の低減に努めています。

ペーパーレス化の取り組み

株式会社NXワンピシアーカイズは、サステナビリティ活動の一環として社内のペーパーレス化を推進しています。また、書類の機密抹消処理サービス「RECOLO」の提供を通じて、環境に優しい取り組みをさらに広げています。「RECOLO」ではオフィスで不要になった書

類を箱ごと溶解処理し、99%リサイクルすることで、お客様のサステナブルな活動を支援しています。同社は、環境価値の高いサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献しています。



▲ NXワンピシアーカイズ RECOLO

生ゴミ処理機の導入

NXアグリグロウ株式会社では、収穫・調整後に発生する野菜の残渣を自社施設内で処理するための「生ゴミ処理機」を導入しています。1日に発生する野菜残渣のうち100～200Kgを、微生物の力を借りて分解・微細化し、水として排出する消滅型の装置です。従来は廃棄物処理業者へ処理を委託していましたが、自社施設内での処理に切り替えることにより、収集運搬に係るCO₂排出量抑制に寄与しています。

環境的価値 廃棄物と汚染物質

資源循環事業

日本通運株式会社は資源循環の一翼を担う廃棄物の輸送を手がけています。

一例として、日本全国の自治体や企業から排出される水銀廃棄物を鉄道や海上コンテナを用いて、処理施設までの広域輸送を実施しています。また、東日本大震災や熊本地震、2019年東日本台風、2024年能登半島地震など災害発生時には、発生した膨大な災害廃棄物について環境負荷の低い鉄道コンテナを利用した広域輸送を実施し、被災地域の支援を行っています。



▲ 能登災害廃棄物

反復資材の活用

NXグループの引越しサービスは、反復資材（繰り返し使える梱包資材）を積極的に使用し、地球環境に配慮した安心・安全な引越しを実現しています。例えば、独自開発した反復資材は、お客様の大切な家財をしっかりと保護し、スピーディーに梱包することができます。また、繰り返し使用することができるため、引越し時のゴミを減らし、お客様にご好評いただいています。



▲ 梱包資材

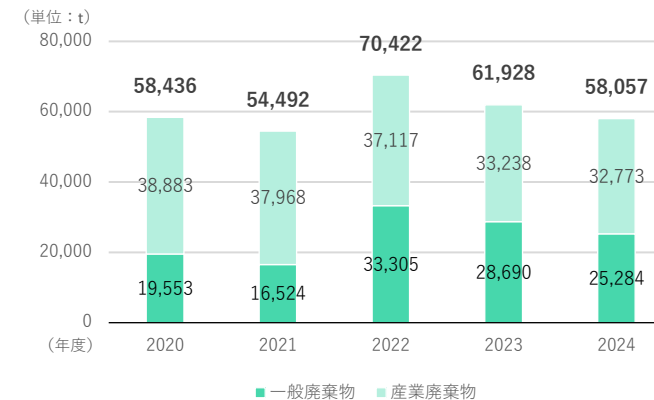
建設副産物巡回回収システム

日本通運株式会社と大成建設株式会社が協働で進めている「建設副産物巡回回収システム」が令和6年度3R推進功労者等表彰「内閣総理大臣賞」を受賞しました。本表彰は再資源化量の拡大と荷量確保による安定運用体制を確立し建設業界全体への普及を進めたこと、運搬コストおよびCO₂排出量を低減した点が評価されました。

🌐 建設副産物巡回回収システム

廃棄物と汚染物質に関する環境データ

廃棄物量（日本国内のグループ会社計）



PRTR関連の届出物質排出量 (2024年4月～2025年3月：日本通運株式会社)

事業所区分	事業所数	物質取扱総量 (kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量（1t/年）未満の事業所	5	60	フェニトロチオン	倉庫内の殺虫・防虫
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	11	9,565	臭化メチル	輸入通関業務に付帯する業務での燻蒸作業

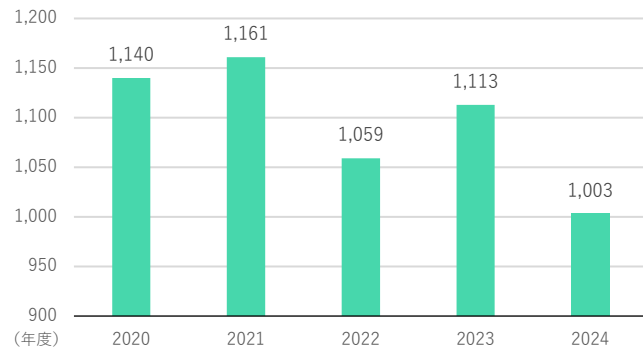
環境的価値 その他重要な環境的課題

その他重要な環境的課題

水使用量

水使用量（日本国内のグループ会社計）※1

（単位：千㎡）



※1 昨年度の報告において、水使用量に誤りがありました。今回の開示において、正しい数値を反映しております。

生物多様性方針

NXグループは、企業の社会的、公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「NXグループ環境憲章」を制定し、生物多様性の保全について規定しています。

NXグループ環境憲章の詳細については、当社WEBサイトをご覧ください。

 NXグループ 環境憲章

生物多様性を緩和するための取組み

外来種の越境移動の防止

日本通運株式会社は、生態系、人の生命や健康被害、農畜産業の脅威となる特定外来生物の付着等の防止に努めています。特にヒアリ類等「要緊急対処特定外来生物」については、各事業所において、国が定めた対応法令にのっとり、環境省、国土交通省、各自治体等からの情報を基に、要緊急対処特定外来生物の侵入に十分注意を払い、発見・確認された場合は、関係各所や荷主であるお客様とも連携し、拡散防止措置を講じるとともに貨物等の消毒や殺虫処理、コンテナの燻蒸処理など対処指針に基づき速やかに対応しています。

海洋生態系保全の取組み

日本通運株式会社は、海洋生態系の保全に向けて、同社船舶から海洋に排出される汚染水やゴミ、プラスチック等の削減に努めています。また自社船「ひまわり8」には、NPO法人ヴォース・ニッポン様の海洋計測

機器を搭載し、本邦沿岸海域の塩分・水温・pHの計測データを提供しており、気象海象予測や漁況予測、沿岸域の海流や生物環境などの研究に役立てられています。



◀ 污水处理装置

船舶廃油・汚水の適正処理

NX海運株式会社は、船舶による海洋環境への影響を低減するため、社船からの廃油については船舶内で焼却灰にした後、次回船舶ドック時に陸揚げして処理業者により適切に処理しています。また、社船（一部船舶を除く）で発生した汚水（糞尿）については船舶内の汚水処理装置で処理した上で海洋排水を実施しています。このように、海洋環境、生物多様性への影響を最小限にするために取り組んでいます。